

ワーカーズ

http://www.workers-net.net/
mail workersnet@workers-net.net

毎月1日発行 1部150円 半年1000円(郵送)

PDF判 年1200円

郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2022/12/1 637号



今号の内容

- ・防衛費の突出は許さない！—岸田政権の危険な軍事優先政治— ②③
- ・論考 帝国主義と国家の本質 ③④
- ・「ヘリコプター・ベン」にノーベル経済学賞の末世 ④⑥
- ・アナフィラキシーショックについて ⑥⑦
- ・読者からの手紙... ⑦⑧
- ・読書室 『統一教会 何が問題なのか』 ⑧⑨
- ・読書感想 大塚久雄「近代欧州経済史入門」を読んで ⑨
- ・「沖縄通信」・ブックレット紹介 「また『沖縄が戦場になる』って本当ですか？」 ⑩
- ・川柳 2022/12作石井良司 ⑩
- ・コラムの窓... ⑪
- ・色鉛筆... ⑫

みんなで賃上げと社会保障を要求し、暮らしやすい社会を実現しよう

◆物価高騰の背景は

コロナ禍・ウクライナ情勢などとも関係していますが、きっかけにすぎません。むしろ大きな原因は安倍政権発足時にはじまったアベノミクス(新自由主義)と日本銀行がすすめる「異次元の金融緩和」による円安誘導政策です。具体的には、日本銀行に大量の国債を買わせ、代

わりにお札をこれまでやったことがないくらいにたくさん刷って、日本円の価値は下がり「円安」になりました。低金利政策もあり、円は株式市場に流れ一部の輸出大企業や株主をもうけさせました。

さらに他国では金融引き締めをすすめる円安によってこれまで300円で購入できていた輸入品が400円かかる(輸入インフレ)など、不合理なことが起きています。穀物、小麦、ガソリンなどの輸入品が値上がりし、全体の物価が押し上げられているのが、現状です。

◆アベノミクスを引き継いだ岸田政権

大企業のもうけを重視するために、歴代政府は低賃金かつ不安定な雇用である非正規職員を増やしました。企業側が必要になれば、いつでも退職させられま

◆働く人みんなですながら、声を上げていきましよう

大企業のもうけがみんなに平等に分けられれば、安心して生きていける社会につながると想います。日本は大半を輸入品に頼っているのも問題です。

自然エネルギーや食糧の「地産地消」も重要です。

今の社会体制そのものが、多くの矛盾を生み、私たちの生活を苦しめ、生きづらい世の中にしています。

少なくとも当面の目標として、雇用の保護、最低賃金の増額、大幅賃上げ、社会保障の強化をみんなで連帯して声を上げて勝ち取っていきましょう。

(宮城 弥生)



国会を取り囲んだデモ隊、1960年6月18日。

大企業のもうけを重視するために、歴代政府は低賃金かつ不安定な雇用である非正規職員を増やしました。企業側が必要になれば、いつでも退職させられま

は不十分である。根本からその点を補充したい。

■そもそも侵略や他地域併呑は古代の国家以来の問題だ

国家形成とは何か？それを改めて思い起こしてみよう。

インカ「帝国」のような初期国家による多地域包摂は、今から見ればそれほど強圧的でもなく、牧歌的だが「インカ一族」による貢納（および下賜）という再分配経済は民衆支配（収奪）の一形態であつたことは否定すべきではない。

三〜五世紀のヤマト権力はインカと同じような祭祀文化の統一（三角縁神獣鏡や前方後円墳）や朝鮮半島から入手する鉄材の分配制度などで権威と求心力を強めつつ、機内の豪族連合政権としてスタート。五世紀には吉備や出雲、そして九州を従え関東にも進出、その後律令制度（中途半端に終始したが）租税を徴収しうる日本列島の明確な中央権力として台頭した。

ギリシャ世界ではスパルタの例がわかりやすい。他民族併呑により国家が確立した例だ。ドーリア人の南下で先住民イオニア人を隷属化した。

まず確認できることは、国家は太古の時代においても近代においても大衆収奪の確立を志向し、それをテコとして権力の強大化を目指してきたのである。これは国家の生命運動ともいべき特質なのも甚だしい。

属化した。少数部族が多数部族を武力で屈従させ隷属民化し収奪した。少数であつたスパルタ支配人は全員武装かつ強壮精銳によりこのような不安定な社会基盤を克服しようとして独特の軍事文化を生み出し生存した。

ローマ帝国は、初期には文字通りの過剰人口の解決として植民地拡大があり、その後はローマ元老院による周辺部族民の支配と搾取に乗り出し帝国を築いた。

豊臣秀吉らの朝鮮半島攻略などに見る封建的帝国主義は、恩賞として与える土地の「不足」という指摘もある。無謀な失敗に終わったが、領土・領民支配の拡大という野望を内在的に持っていたことを示した。

近世・近代のヨーロッパでは英、仏、プロイセン、ロシア、ロシアやポーランド、オーストリア・ハンガリーらの海外領土の獲得および植民地化や、欧州内の領土再分割戦争は何度も繰り返された。

まず確認できることは、国家は太古の時代においても近代においても大衆収奪の確立を志向し、それをテコとして権力の強大化を目指してきたのである。これは国家の生命運動ともいべき特質なのも甚だしい。

■国家の本質としての領土・領民支配そして拡大の志向性

国家の本質とは第一にまさに国家は太古の形態から近代的形態に至るまで、大衆収奪の確立（貢納、租税、地代、利潤）を志向し、それを持って権力の強大化に結び付けるということだ。

ゆえに第二に次のような推論は私からすれば必然ではないかと思う。国家権力の意志とは「国家権力を強化するためには領土領民の獲得は可能な限り追求したい」と。つまり領土拡張の志向は不可避の属性なのだ。

かくして結果として帝国を築いたのは一部だとしても、あらゆる国家は帝国への野望を抱き、他民族併呑・併合の野望を内在している。それは、国家それ自身の本質にかかわるものだからだ。

ゆえにレーニンの「帝国主義論」を読み「世界を分割支配する金融独占や資本輸出があるから帝国主義戦争が必然化する（この要件が欠けていれば侵略は起きないはずなので、ロシアの侵略はNATOに強いられただけだ）」と考えるとすれば、それは間違っても甚だしい。

■「現代帝国主義論」は国家の本質から切り離されてはならない

繰り返しになるが、古代には貢納の拡大を求めて、あるいは封建時代は家臣団に対して「封土」を保証するために、あるいは資本主義では、生産力の高まりを基本として、海外植民地獲得による資源確保と商品の販売ルート確保さらには利権や資本投下のための領地争奪戦が起きてきた。

米国によるイラクやアフガン侵攻、そしてロシアのウクライナ侵攻などの国家間武力攻撃はやむことを知らない。また、イスラエルのガザ地区攻撃ばかりではなくシ

「ケント・スターベン」が「ノーベル経済学賞の未世

2008年の世界金融危機の時にFRB（米国中央銀行）連邦準備制度理事会）の議長であり、そして今まさに世界信用制度の動揺さなかに、今度はノーベル経済学賞を受賞したベン・バーナキ。彼の「学説」と手腕はどのようなものであつたか、まとめてみた。

■銀行制度を守れ！

バーナキ氏ら三氏は、同じような方向性の研究で今回ノーベル経済学賞を受賞した。しかし、それは一昔前の研究だ。安田洋祐大阪大学大学院経済学研究科教授によれば以下のように要約される。

「受賞した」重要な論文は3本ある。1983年のダイアモンド氏とデイビッグ氏の共著論文、同年のバーナキ氏の単著論文、そして1984年のダイアモンド氏の単著論文だ。」

また。歴史的帝国主義あるいは侵略主義は、国家の搾取と収奪のための「権力強化への志向性にある」、と繰り返して私見を述べてきた。したがって、国家の第三の

本質として帝国主義は外への拡大ばかりではなく「国内での反動性と不可分」であると、書き加えることができる。両者はメダルの表裏の関係である。収奪の体制は領土拡大は国内での政治反動、これらの三位一体こそが国家の示す歴史本質だと考える。

帝国主義は国内的反動の志向性でもある（これはレーニンも述べている）。しかし他方、国家の廃止は、長い歴史が必要である。一度や二度の決起や革命で解決するような簡単なものとは思えない。

国際連帯を維持し、国家権力と闘い、民衆の権利を高め運動を絶えず活性化する長い展望が必要だと思われる。（阿部文明）

経済が悪化し得ると主張した。つまり、原因と結果が入れ替わつたのだ。マクロ経済から金融ではなく、金融からマクロ経済というチャンネルを初めて理論として提示した「パイオニア」である（Diamond On-line）。つまりこの二氏の方向性をバーナキはさらに切り開き実践家としても「発展」させてきたわけだ。

とはいえ、このような「卵が先か鶏が先か」のような問題に無理に決着をつけたことにどんな意味があるのだろうか？

■「ヘリコプター・ベン」

バーナキ氏の理論は次のような信念に裏打ちされているという。「FRBによる通貨の供給不足（およびそれを原因とした金融機関の大量倒産）が1930年代の世界恐慌の原因」（Wikipedia）だと固く信じてきた。さらにある講演では比喩としてだが「金融危機にはヘリコプターで紙幣をばらまけばよい」と彼は述べた。これが「ヘリコプター・ベン」の由来である。

あるいは「キーストローク・マナー」という逸話もある。これはMMT（現代貨幣理論）などの野放図な財政拡大・信用拡大論者が

好んでバーナキの権威と結び付けている。なるほど、バーナキは中央銀行による一般銀行への信用貸与は貨幣の増大を「富・財」を何ら根拠にせず、コンピュータ操作（キーストローク）で信用創造⇒貨幣の増大が簡単にできることを確かに言っている（そしてそれは事実であるのだが、後で触れるようにだから経済にひずみが生じるのだ）。

このようなお手軽な信用創造が、銀行など金融機関の「救済」のためとして実行されるという。しかし、その副作用、例えばインフレやその後の増税等々が結局は国民に押し付けられないのだろうか？

■バーナキ的政策に効果は見出せない

後回しになったが彼の政策の有効性を点検しよう。バーナキは、2005年には米大統領経済諮問委員会（CEA）の委員長という政府の要職に在りながら、低金利によりバブル化しつつあった当時のサブプライムローン問題の危険性を看過した。さらに06年〜14年にはFRB議長として米金融政策の中心にいた。そして08年の「世界金融危機」に直

面した。彼は住宅ローン担保証券（MBS）さらには米国債、さらにはあらゆる債権に対する無制限な量的緩和（QE）を実行し、市場にあふれ出したクズ債権を買いあさつた。国家による信用創造をフルに發揮しまさにマネーを散布した。金融当局はかくして銀行に流動性を確保や資本注入による救済政策を断行した。

だが、すでに述べてきたように米国発の金融破綻を含む経済恐慌をバーナキ的政策では止められず（さらには政府の金融機関救済政策も国費の投入で——つまり国民へのしわ寄せで——強力に実行されたが）富裕者、金融機関も巨額の損失を出し、2009年時点の銀行の損失推計はアメリカ1兆ドル、ユーロ圏8000億ドル、イギリスは6000億ドルだった。庶民のローン破綻も含む失業者の波ができ不況は世界に広がり百年に一度と言われる経済危機となった。

その後バーナキは「10年前の金融危機対応で当局者に2つの致命的なミスがあつた」（ブルームバーグ2018/9/13）と語つた。しかし、「ミス」が無け



ノーベル経済学賞は金融危機がテーマに

(受賞者)ベン・バーナキ氏
元FRB議長、米ブルッキングス研究所特別フェロー(学習理由)
▶銀行破綻が1930年代の世界恐慌に与えた影響の大きさを解明

ダグラス・ダイアモンド氏
モンカ「大教授」
▶銀行の存在意義と、同時に潜むもろさを理論モデルとして確立

フィリップ・ディビッグ氏
オセントリス・ワシントン大教授

▶同上

れば経済恐慌を阻止できたというのだろうか？この記事を読んでも弁解や責任回避がめだち理解不能だ。

言うまでもなく、真の問題は危機のさなかの金融当局の対応「ミス」などではなく、また「バーナキ的政策」はさほど効果無く終わった、ということでもない（当然の結果ではないからだ）。現代に問われるべきはバーナキ的政策の継続が新たな経済危機を深刻化させ、また一般庶民に経済的不利益を押し付けてきたのではないのかということだ。

■バーナキ氏らの理論とその背景

バーナキに与（くみ）するつもりはないが、確かに銀行などの信用制度の瓦解が、経済的下部構

造にさらなる打撃を与え、より一層経済恐慌を深刻化するの事実である。1929年の「ガラ」米国の株価崩落」に学んだというフリードマンとバーナキだ。しかし、それはいわば経済恐慌のプロセスの一面の話でしかない。恐慌が開始されれば、むしろ実体経済と信用制度は相互に破壊的に影響しあいながら奈落の底まで落ちてゆくように見える。私は哲学畑なのでこのような複雑な過程については、短絡的な因果関係、つまり「原因」から「結果」へというものを求めずより深い根本原因を求めべきだと考えている。

仮にバーナキ氏らのような一面化（銀行が破産すると不況に陥る）が許されるのならば、次のようにも言えるのではないか？不景気が広がり解雇された大量の労働者が消費を控え、全体としての需要を収縮させ不況を深刻化する。ならば「賃金を上げよ、また失業者を保護すれば需要は回復し経済は救われる・・・」ということもできる。（労組や左派にもありがちな見解だ）もつともらしく聞こえてもこれは両者とも誤っている、つまり、国家的支援により銀行がある程度救済されたり、あるいは労働者の生活の一定の救済（この政策はその限りで支持できない）になったとしても、そもそも恐慌を避けることはできない。

K. マルクスの言えば、経済崩壊を導いたのはほかでもなく、資本主義に伴伴する矛盾（売り買いの分離、生産と消費の分離、生産の限らない拡大指向と消費の制限性、生産資本と商人資本の分離、資本間競争、信用制度による

『統一教会 何が問題なのか』 文藝春秋編

文春新書2022年11月刊

○「この一冊で統一教会のすべてがわかる」が、出版社のこの本への宣伝文句である。この本の元となった記事は、本年九月号と十月号の「文藝春秋」で反響を呼んだ統一教会関連の特集記事を軸に新書版として編集されたものだ。私たちの関心の焦点となる巨額献金・政治家との癒着・信者家庭の悲劇・統一教会の特異な教義等々の紹介がある。その意味では最新情報がコンパクトにまとめられた、実にタイムリーな出版物といえるであろう。

1969年は、東大安田講堂の封鎖解除で開けた。今でも私にはテレビ報道に見入っていた記憶が鮮明だ。その年の四月に、私は都内の有名な社会学同の拠点校に入学した。大学が主催した入学式は、全中間の学生による演壇占拠により中断された。そして六月まで学内は封鎖されたままで講義はなかった。それでも私たちは自主登録してクラス討議を何回か継続していた。この間、自治会主催による自主講座が大講義室で行われていた。私は林直道氏の資本論講座や岩崎昶氏の映画論や磯田光一氏の講義を聴いたことを覚えていた。英才の磯田氏の場合、この講義が元で『戦後史の空間』が誕生した、と私は考えている。

その頃、聖書に関心があった私は原理研究会の会員と知り合う。誘われるがままに彼らの集う、い

説を立てた。

これらの読書の過程で、自民党の清和会とは実は征倭会であると私は気づいたのであり、彼らの今後の動向に大いに関心が湧いてきた。私なりの仮説は、その後安倍銃撃事件により事実であったことが赤裸々に暴露されることになった。そしてこの事実は日本人に大きな衝撃を与えた。

こうして次々と統一教会関連本の出版が続く日々となったのである。

今回の出版ブームの中で自分の関心から次の三冊を私は購入した。一冊目は日隈威徳氏の『〈新装版〉統一協会―勝共連合とは何か』（新日本出版社）、二冊目は菅沼光弘氏の『元公安調査庁2部長が教える「統一教会」問題本当の核心 安倍元首相はなぜ撃たれたか』（秀和システム）、三冊目は山口広氏、佐高信氏他『統一教会との闘い―35年、そしてこれから』（旬報社）である。これらすべてが本年の十月に刊行されたものである。

簡単に内容を説明すれば、一冊目は勝共連合に焦点を当ててそれと一体の統一教会の実態とその教義を批判した古典で、二冊目は統一教会とは米国が育成してきた新興宗教だと喝破したもので、三冊目は霊感商法等との具体的な闘いの日々を明らかにしたものである。私が今回本書を強く押すのは、統一教会の全体像を新書版という、読みやすい分量でコンパクトに提示しているからである。この統一教会のいかにわがしは、伝道する際に、自らの正体を隠して近づき、その人々を洗脳した後で初めて正体を明らかにすることにあり。

立及び各国内における差別・抑圧等々、戦争がなくならない現代社会では、戦争を遂行するための武力能力を高めつつ、兵器開発は核兵器をも造りだし、新しい強力な武器が造り出されている。

兵器は戦争を遂行する道具であるが、破壊力・性能向上の強化など、軍事力の強化は相手方への脅威であり、対抗意識の高まりは戦争勃発への危機的状況を作り出すだけである。従って、（反撃能力）を持つことや強いては核武装すれば侵略されず、戦争にはならないなどと考えているのは、人民を抑圧し支配し戦争や軍事産業で利益を上げていく戦争好き者だけだろう。

本当の意味で戦争のない世の中を作り出すためには、差別や抑圧と戦い、民族や宗教・国家間の諸問題を民主的対等で平等な相互関係に基づき交流を通じて解決していくことであり、対立をおおる不毛な軍事力強化であってはならない。（光）



空母化するいずも型護衛艦

を受けた時にはじめて防衛力を使う「専守防衛」を持ち出し、防衛力は「自衛のための必要最小限」にとどめると憲法解釈を変換してきた。他国に脅威を与えるような軍事大国にならないことの基本理念に配慮したものだ。ところが、1956年、当時の鳩山一郎内閣は「我が国に急迫不正の侵害が行われ、その手段として誘導弾等による攻撃が行われた場合、座して自滅を待つべしというのが憲法の趣旨とはどうしても考えられない」とある一定の条件では憲法違反ではない、という見解を打ち出し、敵が今にもミサイルを日本に撃とうとしている場合、ほかに防ぐ手段がなければ、敵のミサイル基地を最小限の武力で攻撃することは自衛の範囲内と「敵基地攻撃能力」（反撃能力）を持つ事への憲法解釈変更に一層踏み込んでいくのだ。

★軍事力強化では戦争はなくなるならない。

そもそも、戦争は武力の優劣が決定的な理由で起こるわけではないのだから、敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有をしただけで戦争抑止にはならないことは明らかだろう。

民族対立・宗教対立、国家間対

読書室



この一冊で統一教会のすべてがわかる

相を狙ったのか」と「宗教はなぜ権力と結びつくのか」のように、『文藝春秋』取材班が協力したのもや4名による座談会記事がある。これら二つは切り口が甘い内容である。まさに竜頭蛇尾なのである。

だが全体では新書版ながら実に盛り沢山の内容である。一読を薦めたい。（直木）

大塚久雄「近代欧州経済史入門」を読んで

●経済史学への影響

大塚久雄といえば、戦後の一九五十年代から七十年代にかけて「経済史学」の分野で一世を風靡していた。今では想像し

にくい、年配の研究者や少しでも歴史学をかじった者で、学生時代に大塚史学の影響を受けた人は意外に多いのである。その大塚史学も八十年代あたりからは顧みられなくなり、今では

●大塚史学批判

曰く「イギリスの農村から資本主義が始まったとする大塚の農村工業説は否定された、資本主義の発生は世界商業からである」、曰く「大塚の説は一次資料に基づかず、西欧研究者の二次資料をもとに組み立てられた観念的な叙述でしかない」、

読書感想



曰く「イギリスの農村から資本主義が始まったとする大塚の農村工業説は否定された、資本主義の発生は世界商業からである」、曰く「大塚の説は一次資料に基づかず、西欧研究者の二次資料をもとに組み立てられた観念的な叙述でしかない」、

それに接する人は、それが「過去の否定された学説」であるとする「大塚史学批判」から入るのが当たり前になっている。

●世界商業の覇権

具体的に見てみよう。第一の「農村工業説批判」にしても、大塚は必ずしも「農村工業」からストリートに資本主義の成立を説いているわけではない。むしろイタリア商人が地中海交易でアラブ商人を介して、アジアの香辛料や嗜好品と南ドイツ鋌山の銀を交換し、世界商業資本として君臨する時代から説き起こしている。

そしてポルトガルによるアフリカ喜望峰を周回する大航海ルートの確立を機に、世界商業の中心はリスボンに移る。さらにアメリカ

大陸の銀山の発見を機に、スペインが世界商業を握る。やがてオランダ、イギリスへと、その覇権は移っていく。

●毛織物工業の発達

では世界商業の覇権が移動していった背景に何があつたか？大塚は、各地における毛織物工業の発達の度合に着目する。

そして都市部の織元に多い問屋制手工業、農村の織元に多いマニユファクチャ（工場制手工業）を分析し、後者の発達が世界商業の富を地域の市場に呼び込み、後のイギリスの綿織物工場における機械制大工業につながっていくと説くのである。

●背景にある問題意識

もちろん今日では、経済史学研究のその後の進展により、大塚久雄の唱えた説のいくつかが、重要な点で見直しを迫られているのは事実であろう。

だがここで我々は、大塚久雄がその経済史学研究において、どういう問題意識を抱いていたのか？に目を向ける必要がある。

●今日に通ずる視点

しかし少なくとも、今日の地点に立つて大塚史学の批判に言及するならば、その背景にあつた問題意識を十分踏まえて論議する姿勢が不可欠ではないだろうか？

大塚がドイツのワイマル民主主義の崩壊とファシズム台頭、日本の大正デモクラシーの挫折と天皇制軍国主義成立に対して抱いた深刻な問題意識は、今日のロシアにおける専制体制や、ミャンマーにおける軍部独裁体制といった現代史に通ずる面も皆無とは言えないように感じるからである。（冬彦）

遊興にサインの要らぬ文通費(「遊」)

第八波再度ネオンに赤ランプ(「ネオン」)

ミサイルの届く近く遠く遠く(「近」)

但し書き読まずに押し契約書(「トラブル」)

手詰まりに珊瑚が嘆く辺野古基地(「手」)

丸儲け平和を嫌う兵器商(「丸」)

好意心まだ晩学の血が騒ぐ

持ちネタの死刑本音で首になる

支持率の低下八波が嘲笑う

八十億地球の飢餓の荷が重い

ハロウィンの命呑み込む人の波

縫糸糸縫い合せて金婚譜

花瓶の枯れた花の印象吟

ドローンに便利と武器が同居する(「利」)

震災の月命日にファンカップ(「今でも」)

ネオン街のゆるみに「ロナ爪を研ぐ」(「ネオン」)

遊興にサインの要らぬ文通費(「遊」)

ブックレット紹介 (1冊500円) 「また沖繩が戦場になる」(日本書屋)

このブックレットを発行したのは、沖繩で新しく発足した「ノーマ沖繩戦 命どう宝の会」です。会の発足チラシには、「平和を望む全国の声を結集し、戦争への道をストップ！77年前、筆舌に尽くせぬ戦禍を被った沖繩にふたたび戦争の危機が迫っています。中台間の緊張を煽る日米政府は与那国、石垣、宮古、沖縄、奄美、馬毛島の島々にミサイル基地や自衛隊駐屯基地を配備し、『台湾有事』を口実に軍事力強化は国家間の緊張感を高めるばかりで、ひとたび衝突が起こり紛争がエスカレートすれば、真っ先に標的にされるのは、これらの島々であり、特に台湾に近い与那国島、石垣、宮古島などの『先島諸島』に戦火が及ぶのは火を見るよりも明らかです。こうした状況の中、危機感を抱いた沖繩のジャーナリスト、学者、文化芸能関係者、平和活動家などが一堂に会し、全国に向けて声明を発しました。ぜひ、ご賛同、ご支援をよろしくお願ひします。数千数万の力を結集し、政府に對し外交的努力による平和的解決を求めていきます。ぜひ、こいっしょに戦争への道をストップさせましょう！ウェブサイトを (https://nomore-okinawasen.org) にある同会発足の趣意書をご覧ください。呼びかけ人または賛同人になっていただければ幸いです。」と、呼びかけています。

今回発行された会の「ブックレット」の内容を紹介します。表紙の下ところに、「『南西諸島に攻撃拠点』『住民巻き添えの可能性』、目を疑うような衝撃的な見出しが昨年12月24日の沖繩二紙の一面に躍った。対中国戦略のための『日米共同作戦』をスクープした、共同通信の石井暁さんが沖繩県民の前で、二度と沖繩を戦場にしないという強い使命感と記者生命をかけて明快に語った講演を完全再現収録しました。」と書かれています。

2022年9月25日に「ノーマ沖繩戦 命どう宝の会」のシンポジウムが開催され、共同通信編集局専任編集委員の石井暁さんが講演をされました。会の共同代表である山城博治さんが開会の挨拶で、「本日は、『台湾有事と日米共同作戦計画』、南西諸島を再び戦場の犠牲にするのか」というタイトルで、石井暁さんに講演をいただきます。

昨年の12月24日に、日米共同作戦計画についてのスクープが共同通信の配信でなされました。沖繩タイムス・琉球新報にも大きく報道され、私たちの沖繩が、日米の共同作戦の拠点になっていることが改めてわかりました。戦争になれば、再び沖繩が戦場になる。そう警鐘を鳴らしてくださったのが石井記者であります。本日は、石井さんから、日米共同計画はどのような計画なのか。それが私たちにとどのような禍いをもたらすのか。あるいは、私たちがどのような手立てで、その有事を止めることができるのか。という問題です。

元来、自治体の仕事は利益を目的とするものではないので、委託にして経費削減となると、委託先労働者が必然的に劣悪な労働を強いられるだけです。それだけでなく、人件費削減を求められる(誰が求めているのかも問題ですが)自治体は正規から非正規へ、公務非正規労働者へと置き換えられています。その結果、官製ワーキンググアと呼ばれる劣悪な労働が増えています。

11月24日の「東京新聞」が、会計年度任用職員の2022年度末「雇止め」問題を報じています。2020年4月に導入されたこの制度は雇用継続を保障することなく、「公募」によって切り捨てられる可能性があります。というのも、総務省は制度のマニュアルで再任用は原則2回までとしている

とができるのかを詳細にお聞きします。今、我々県民に一番求められているお話しであろうと考えています。」と述べています。なお、本書には沖繩戦遺骨収集ボランティア「ガマフヤー」の代表をしている具志堅隆松さんも会の共同代表として、「私はこれまで40年間、戦没者の遺骨収集をして、その骨を家族の元へ返そうという活動をしてきたのですが、その究極の目的は『二度と沖繩を戦場にしない』ということです。戦争の犠牲者を家族の元へ返すということは、その犠牲者にとってあるいは遺族にとって必要なことだと思います。そもそも国策である戦争の犠牲者なのですから、国がやるもんだと思っていたのになかなかやってくれなかったわけですから。しかし、実際にこのように探せば今でも遺骨が見つかるんですよ」ということを示したくて、遺骨収集をしてきました。」と述べています。

さらに、石井暁さんや地元沖繩のジャーナリストである新垣毅さん(琉球新報報道本部長)、阿部岳さん(沖繩タイムス編集委員)、三上知恵さん(映画監督・ジャーナリスト・元琉球朝日放送アナウンサー)も参加したトークセッションの内容も記載されています。

ぜひ多くの方々がこのパンフを手にとって読んでいただき、沖繩戦が目の前に来ている窮状を知って、沖繩や日本が戦場にならないために共につながっていきましょう！ (富田英司)

く、仕事内容とは合わない」といった声があります。「時々間外労働は当たり前なのに手当はありません。『善意と献身』の無償労働を当然のこととして当て込んでいます。『会計年度任用職員に人権はない。人と思われていない。ただの消耗品だ』等々。すっかり維新政治が支配的となった大阪では正規職員が大幅に減少し、大阪、守口、泉佐野市では半減しています。しかも、非正規職員に置きかえられたのでもないようです。それは直営・非正規化ではなく、施設や業務の民間委託(パソナとか)や、自治体病院の独立行政法人化への移行だということです。なるほど、官から民へですね。

そうすると、「痛みを分かちあう」というのも、痛みを(誰か他に)押し付けていることか。なるほど、なるほど、そうなるほどと犠牲を押し付けられる方ではなく、押し付けられる方の勝ち組になることが人生の目的になってしまっている。それがいいのかな。(晴)



2022/9/25シンポジウム開催

コラムの窓...



会計年度任用職員って何だ!



「毎月給料はその分減らされ、日給制になりました。出勤の少ない月は10万円程度しか給料がない

色鉛筆

学校の本来の役割をみんなで考えていこう

続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱されました。

◆GIGAスクール
の根本にある Society 5.0とは

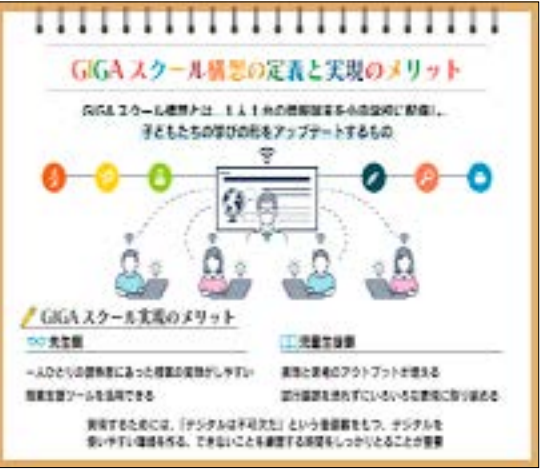
サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度

に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立

する、人間中心の社会（Society）。

狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に

対し、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱されました。



美術作品の色合いがネット環境の中では、実際の作品と色が違って見えたりと不具合も生じています。また、端末を持つと同時に個人番号が与えられます。学生の間は、その番号がずっと使われま

ICT教育の研修

2019年度補正予算案において、児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備するための経費が盛り込まれました。（内閣府より提案）

◆GIGAスクール構想

Society 5.0時代に生きる子供たちにとって、PC端末は鉛筆やノートと並ぶマストアイテムです。今や、仕事でも家庭でも、社会のあらゆる場所、ICTの活用が日常のものとなつていきます。

世界からも遅れたままではいられません。1人1台端末環境は、もはや令和の時代における学校の「スタンダード」であり、特別なことではありません。これまでの我が国の150年に及ぶ教育実践の蓄積の上に、最先端のICT教育を取り入れ、これまでの実践とICTとのベストミックスを図っていくことにより、これからの学校教育は劇的に変わります。この新たな教育の技術革新は、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない公正に個別最適化された学びや創造性を育む学びにも寄与するものであり、特別な支援が必要な子供たちの可能性も大きく広げるもの

です。また、1人1台端末の整備と併せて、統合型校務支援システムをはじめとしたICTの導入・運用を加速していくことで授業準備や成績処理等の負担軽減にも資するものであり、学校における働き方改革にもつながっていきます。忘れてはならないことは、ICT環境の整備は手段であり目的ではないということ

◆混乱する学校現場

長引くコロナ渦で、小中学校はICT端末を貸与し学校に登校できないときなど、教育の補償という面では成果があまり見えていません。しかし、ネット環境がない家庭や高校生はICT端末を自己負担で購入することで、購入環境が生まれました。また、ICT教育の一斉授業の中で、

ICT教育を全面否定はしていませんが、それぞれに付けられた個人番号に試験の結果や成績が入力され、将来はマイナンバーカードと繋がっていき、評価の世界だけで生きていく人が増えていくのではと危惧しています。

また空想社会だけで生きていく人が育つことを心配します。学校本来の役割をみんなで考えていきたいと強く思います。

（宮城 弥生）